

右傾化するイスラエル社会 : 背景にある脅威認識や安全保障観の変化

Tateyama, Ryoji / 立山, 良司

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

79

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

17

(終了ページ / End Page)

37

(発行年 / Year)

2012-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007788>

右傾化するイスラエル社会

— 背景にある脅威認識や安全保障観の変化 —

立山良司

1. はじめに

近年、イスラエルの政治や社会の右傾化が指摘されている。特に人権問題などに取り組んでいる非政府組織（NGO）に対する国外からの資金拠出を大幅に規制しようとする法案の提出や、イスラエルおよび入植地を対象としたボイコット活動に対し損害賠償を請求できる反ボイコット法の成立、マスコミの活動を事実上規制するとみられる名誉棄損法強化の動きなどが相次いでいる。こうした動きに対し左派やリベラル勢力からは思想や表現の自由など民主主義の基本原則を損なう恐れがあるとの批判が出ている。さらに反ボイコット法に関しては、与党である右派政党リクード内からも言論の自由を脅かすとの批判が上がった。

こうした批判はイスラエル国内に留まらず、米国のユダヤ人社会、さらにオバマ政権内部からも出ている。例えば米国ユダヤ団体の一つ反誹謗同盟（Anti-Defamation League）の事務局長エイブラハム・フォックスマンは、NGOの資金調達規正の動きを「（イスラエル）国家の民主的な性格そのものを侵食する動き」と批判している¹⁾。また、ヒラリー・クリントン米国務長官もやはりNGOに対する資金面での規制導入を「反民主主義的な動き」として懸念を表明し、それにイスラエル政府閣僚が強く反発する事態も生じている²⁾。

にもかかわらず、右派政党や入植活動推進団体による規制強化に向けた動きは加速化している。さらに一般国民の間でも反ボイコット法支持が反対を上回るなど、イスラエル社会全体が右傾化傾向にある。実際、2009年2月の意識調査では、ユダヤ系国民の43%が自らを右派と自己規定し、中道の26%、左派の20%を上回っている³⁾。ここでいう右傾化とは、世俗的、宗教的に限らず非リベラルでエスノナショナリスティックな傾向が強まり、そうした価値観に基づいた国家の政策や行為を擁護すること、あるいはそうした政策や行為を遂行するためには基本的人権を部分的に制限したり、力行使することはやむを得ないとする思想や政治潮流が拡大していることを意味している。

イスラエルでは何故、近年、このように右傾化が進んでいるのだろうか。その背景には、中東和平プロセスの崩壊とアラブ側との相次ぐ軍事衝突に伴うアラブ側に対する不信感の増大、安全保障観や脅威認識の変化、さらに国際社会での孤立などがあるとみられる。本稿ではまず、2009年クネセト（イスラエル国会）選挙結果やNGO資金規制法案、反ボイコット法などイスラエルの右傾化を示すいくつかの事象を概観する。それを踏まえて、右傾化の背景として人口動態上の変化、中東和平プロセスの崩壊によるイスラエル国民の和平に関する認識の変化、さらに国際社会に対する反発などを分析する。

2. 右傾化の進行

(1) 2009年クネセト選挙とネタニヤフ政権の成立

イスラエルにおいて右傾化が顕著だと指摘されたのは、2009年2月のクネセト選挙であった⁴⁾。この選挙はガザ地区からのロケット攻撃を抑止するとして2008年末から約3週間にわたり、イスラエルがパレスチナのイスラーム組織ハマースに対し行った軍事攻撃（いわゆるガザ戦争）の直後に

表 イスラエルの国会選挙結果（1999～2009）

		1999.5	2003.1	2006.3	2009.2
右派		38	53	32	49
	リクード*	19	38	12	27
	民族統一党	4	7	9(2)	4
	ユダヤの家（旧国家宗教党）*	5	6		3
	イスラエル我が家*	4	2	11	15
	イスラエル・パ・アリヤー	6			
中道／左派		50	42	61	44
	シヌイ	6	15		
	カディマ			29	28
	年金者党			7	
	労働党*（1）	26	19	20	13
	メレッツ	10	6	5	3
	Am Ehad	2	2		
	中道党	6			
宗教政党		22	16	18	16
	統一トローラー*	5	5	6	5
	シャス*	17	11	12	11
アラブ政党		10	8	9	11
	ハダッシュ	3	3	3	4
	バラド	2	3	3	3
	統一アラブリスト	5	2	3	4

*は2009年選挙後の連立与党

(1) 労働党は2011年1月に分裂

(2) 民族統一党と国家宗教党は2006年選挙では統一リストを結成

行われたもので、明らかに戦争の影響を受けていた。選挙では中核与党として政権を担っていた中道政党カディマが第1党の座を守ったものの、右派政党リクードとの差はわずか1議席だった(表参照)。さらに右派政党を合わせた議席数は49議席で、これに2宗教政党の16議席を加えると、過半数(61議席)を上回る結果となった。このためシモン・ペレス大統領は第1党党首ツピ・リブニではなく、第2党ながら連立政権樹立の可能性がより高いリクード党首ベンヤミン・ネタニヤフに連立工作を行うよう要請し、結局、極右政党である民族統一党を除く右派政党と2宗教政党、および労働党が参加する形で、ネタニヤフを首班とする右派政権が成立したのであ

る。

特に躍進したのは世俗的な右派政党のイスラエル我が家（Yisrael Beiteinu）だった。同党党首アビグドール・リーベルマンは1978年にソ連のモルドバからイスラエルに移民した。政界入りした初めはリクードのメンバーだったが、1998年に当時の首相ネタニヤフがパレスチナ側とワイ川合意⁵⁾を結んだことに反発しリクードを離党した経歴を有している⁶⁾。当初、同党は主に旧ソ連からの移民の地位向上などを訴える移民政党的性格が強かった。そのため支持基盤も狭く、1999年と次の2003年選挙では振るわなかった。しかし、2006年選挙でリーベルマンは西岸の主要な入植地群とイスラエル国内のアラブ系住民が多く住んでいる地域とを交換する政策を掲げ、タカ派的姿勢を明確にした。この結果、イスラエル国民が持っている安全保障上の不安感や、ユダヤ系国民の間に根強いアラブ系国民に対する不信感をうまくとらえることに成功し、2006年選挙では11議席と大幅に躍進した。さらに2009年選挙では、「国家への忠誠なくして、市民権なし」を標語に掲げた。これは明らかにアラブ系国民を含意しており、ハマースの台頭などでいっそう高まったユダヤ系国民のアラブ系国民に対する不信感や不安感に訴えるものだった。イスラエル我が家は2009年選挙ではさらに4議席増やし、労働党を抜いて第3党に躍り出た。党首リーベルマンはネタニヤフ政権で外相に就任し、タカ派的言動を繰り返している。

これと対照的に、かつてイスラエル政治で主流の座にあった労働党は13議席しか取れず、第4党に後退した。また、1990年代には和平プロセスを積極的に推進したことで一定の支持を得ていた世俗左派政党のメレッツも3議席と、かつての3分の1以下にまで議席を減らした。これ以降も中道・左派は伸び悩んでいる。特に労働党は2011年1月に党首であり国防相のエフフード・バラクが4名の国会議員を引き連れて突然離党し、新党「アツマウート（独立）」を結成した。この結果、労働党は議員8名を擁するだけの第5党に後退し、野党に転じた。「新しい顔」を必要とした労働党は2011年9月の党大会で、女性で議員2期目のシェリー・ヤヒノビッツを党首に

選出した。この直後に行われた世論調査では、労働党の支持が拡大したが、その分、カディマの支持は減少しており、リクードとイスラエル我が家の支持には変化はなかった。

中道政党カディマがほぼ同じ議席を維持した一方で、労働党やメレッツが大きく後退した一つの大きな要因は、カディマ自体の存在にあるようだ。カディマは2005年に当時の首相アリエル・シャロンがガザからの一方的撤退を実行した直後に、自らが党首を務めていたリクードを離脱して結成した党である。シャロンがリクード内の反対を押し切ってガザから一方的に撤退した理由は、占領地をそのまま保持し続ければ、人口増加率の違いからいづれイスラエル支配地域内でユダヤ人は少数派に転落するという危機感であり、新党カディマを結成することによって同じような危機感を持つ勢力を糾合し、西岸からの撤退も実現しようとするものであった。しかしその後、ガザからのロケット攻撃が相次ぎ、一方的撤退はイスラエルに決して安全をもたらさないという認識がイスラエル社会で拡大した。この結果、もともとはリクード支持者で2006年選挙でカディマを支持した層が再びリクードやイスラエル我が家に投票した。一方、もともとは労働党やメレッツなどの左派政党を支持していた層は、シモン・ペレス（現大統領）ら労働党有力議員がカディマに移ったことに加え、和平プロセスの失敗により左派政党への不信感を募らせ、中道のカディマを支持し、さらに一部は安全保障上の懸念などからリクードやイスラエル我が家に投票したのである。労働党クネセト議員のダニエル・ベンシモンは、イスラエル国民の多数は和平を望みながらも、左派を「あまりに譲歩しすぎる」と見ている故に、彼らに和平交渉を担当させたくないと考えていると述べている⁷⁾。左派政党への不信感は、このベンシモンのコメントに凝縮されている。

(2) NGO資金規正法案

占領地での人権問題などに取り組んでいるNGOが国外から得ている資金を制限しようとする法案は当初、二つ出された。一つはイスラエルの「政

治団体」(NGOを意味する)が外国の団体や組織から受け取ることができる寄付の年間上限を2万シケル(2011年12月現在で約40万円)とするもので、リクード議員が提案した。もう一つは、外国からの寄付金額に上限は設けないが、45%の所得税を課するというイスラエル我が家の議員による提案だった⁸⁾。二つの法案は11月に議会提出のための閣僚委員会の承認を得たが、一部閣僚は反対した。その後、以下のような二つの部分を持つ法案に一本化された⁹⁾。

- ① 次のような項目に該当する組織に対する外国からの公的資金抛出の禁止：イスラエルの存在否定，人種差別の扇動，イスラエルに対する武力闘争の支持，国際裁判所に対するイスラエルの公選公務員やイスラエル軍兵士の起訴支持，兵役または国家への奉仕拒否呼びかけ，イスラエルまたはイスラエル国民に対するボイコット支持
- ② 公的組織の収入のうち，外国の政治団体からの抛出に45%の所得税を課す(ただし，イスラエル政府からも抛出を受けている公的組織は対象外)

上記②の45%の所得税に関しては，対象となったNGOは免税措置を求められることができるが，免税措置を適用するか否かを決定する権限はクネセトに作られる委員会に付与されるため，公平な審査が行われないと懸念が強い。

イスラエルでは多くのNGOが国内や占領地で人権侵害や入植活動などの問題に取り組んでいる。例えば入植活動をモニターしている「シャロム・アクシャブ(Shalom Achshav, ピース・ナウ)」，占領地での兵役拒否を呼びかける「イエシュ・グブール(Yesh Gvul)」，アラブ系国民の権利増進に取り組む「アダラ(Adalah)」，「隔離壁」(イスラエル側の呼称は「安全フェンス」)やイスラエル軍の武力行使などのモニターを続けている「ベツェレム(B'Tselem)」などである。イスラエルのNGOの多くはヨーロッ

パ連合（EU）やヨーロッパ各国政府、さらに欧米のNGOから資金拠出を受けている。例えば2010年にヨーロッパ各国政府からイスラエルのNGOが受け取った資金は合計で約800万ユーロといわれている¹⁰⁾。このうち人権関連などのNGOへの拠出は一部のようなのだが、資金拠出を受けているNGOが①か②に該当すると判断された場合、資金的に活動が大きく制限されることになる。

法案の趣旨説明には、人権関連のNGOやそれに資金を提供しているヨーロッパ諸国に対し、敵意をむき出しにしたような批判が並べられている。まず「国際社会でイスラエルを公然と非難したり、イスラエル軍将兵の名誉を汚し、迫害することを目的とした組織がイスラエルには多数存在する。これら組織は“人権団体”を自称しながら、実際はイスラエルにおける政治的な論議にダメージを与え、あるいは変化させることのみを目的とした国家ないし不明な拠出源から資金を得ている」と断定している。さらにそれら組織は、2008年末からのガザ攻撃に関し国連が設置した事実調査委員会が2009年9月に国連人権理事会に提出した報告書（ゴールドストーン報告）への作成協力や、イスラエル政府高官やイスラエル軍士官を起訴しようとする動きへの参加、兵役拒否の奨励、イスラエルに対する経済的・政治的なボイコットの呼びかけなどを行っているとして非難している。その上で趣旨説明は、EU、英国、スイス、ノルウェー、スペイン、ドイツ、アイルランドを名指し、「これら諸国はイスラエル軍および兵士の行動を非正当化する目的で、イスラエルの政治的論議に干渉している」として、法案の目的を「かかる干渉を規制することである」と規定している¹¹⁾。

この法案趣旨説明には、国際社会でイスラエル非難が高まっていること、さらにそうした非難の高まりにイスラエルのNGOが与しているとみられることに対する、イスラエルの右派の強い反発や苛立ちが如実に表れている。例えばゴールドストーン報告は後述するように、イスラエルによる国際法違反を指摘しており、その作成には相当数のNGOが協力したといわれ、イスラエル国内で強い反発を引き起こした。またイスラエル軍将校な

どを起訴する動きを批判している背景には、ヨーロッパ各国で普遍的管轄権に基づいて個人がイスラエルの閣僚や軍高官を人道に対する罪などで私訴するケースが増えていることがある¹²⁾。より大きな背景としては趣旨説明にもあるように、イスラエルの占領政策や軍の作戦に対する批判のほとんどすべてを、イスラエルの正当性を損なうための「非正当化 (delegitimization)」キャンペーンの一環と捉える傾向が強まっていることである。この点については後述する。

(3) 反ボイコット法など

NGO法案と並んで、右傾化を象徴する動きと見なされているのが、2011年7月にクネセットで成立した「反ボイコット法」である。同法はリクード議員による提案で、イスラエルや入植地に関係しているからという理由で、経済的、文化的、さらにアカデミックな関係をボイコットするか、あるいはボイコットを呼びかけた個人や組織に対し、損害賠償請求訴訟を起こすことを可能とするもので、賛成48、反対38で成立した。この結果、西岸やゴラン高原の入植地で生産されているワインなどの商品をボイコットしたり、入植地を拠点とする学術的あるいは文化的な組織との関係を持つことを拒否すれば、不法行為と見なされる¹³⁾。同法成立の一つの契機は、西岸北部の入植地アリエルに2010年にオープンした劇場でパフォーマンスを行うことを、イスラエル人芸術家ら多数が拒否したことだった。

同法に対しては左派や中道政党、さらにリクードの一部からも、自由な意見の表明という民主主義の原則を損なう恐れがあるとの反対が出た。また、米務省はイスラエルの国内問題としながらも、表現の自由に抵触する恐れがあると間接的に批判した¹⁴⁾。さらにイスラエル国内では同法を無効とする訴訟が最高裁に起こされている。しかし、クネセットでの可決直後に行われた世論調査では、67%が同法を正当化できると回答としている¹⁵⁾。このようにイスラエル国民の幅広い層が同法を支持している背景には、国際社会でイスラエルに対する「非正当化」キャンペーンが高まっているこ

とへの反発があるのだろう。この点は、NGO法案の①の対象団体に「イスラエルまたは国民に対するボイコット支持」という条項が含まれていることと通底している。

反ボイコット法と並んで論争を呼んでいるのが、名誉棄損に関する法の修正案だ。修正案が成立すれば、被害者はこれまで名誉棄損によって生じた損害に対する請求だけでなく、損害を立証することなく30万シェケルの賠償を「加害者」に請求できる。修正案に対しては表現の自由、特に報道の自由を著しく損ない、国民の知る権利を制限することになると強い反対が出ているが、ネタニヤフ首相も支持しており、修正案は2011年11月、賛成42、反対31でクネセトの第1読会を通過した。

マスメディアの活動を制限するような措置は名誉棄損法修正案に限らない。例えば財務省は民放テレビ局「チャンネル10」が政府に対し抱えている債務の書き換えを認めたが、クネセトの委員会がこの財務省決定を覆したため、同放送は閉鎖を余儀なくされる恐れが出ている。ちなみに同放送はネタニヤフが首相就任前に支持者らが出した巨額の費用で豪華旅行を繰り返し行っていたと報じ、ネタニヤフは同放送を名誉棄損で訴えている¹⁶⁾。このような報道の自由を制限する動きに抗議し、2011年11月には政府プレス事務所の諮問委員一人が辞任している¹⁷⁾。

このほかクネセトは2011年3月、いわゆる「ナクバ法」を成立させた。同法は財務大臣に対し、イスラエルがユダヤ人国家であることを否定したり、国旗や国家の象徴を傷つける行為を扇動した個人や団体に対して、国家予算の配分を停止するか削減する権限を付与するものである。パレスチナ側はイスラエルが独立した日を自分たちの社会が崩壊した「ナクバ（大破局）の日」と呼んでおり、この日には例年、イスラエル国内でもアラブ系国民を中心にイスラエルがユダヤ人国家であることを問題とするような各種の行事や抗議デモが行われている。同法がこうした活動の制限を狙っていることは明らかで、それ故「ナクバ法」と呼ばれ、立法過程でも激しい論議を招いた。同法に対しては人権団体などが最高裁に対し違法との訴

えを起こしていたが、最高裁は2012年1月、訴えに具体的事例が含まれておらず審理には不十分として却下している¹⁸⁾。また、最高裁判事の任命に関し政治の側の発言権をより拡大することを狙った法案がクネセトの第1読会を通過したが、司法府の独立を損なうとしてきわめて激しい批判が出たため、ネタニヤフ首相は2012年1月、同法案の扱いを停止した¹⁹⁾。

3. 右傾化の背景

人口動態上の変化

では、イスラエルにおいて右傾化が強まっていることは、何に起因しているのだろうか。いろいろな分析がなされているが、その一つは人口動態による説明である。特に指摘されるのは、1990年代における旧ソ連からの移民の流入と、世俗派よりも人口増加率の高い宗教的ユダヤ人がナショナリストティックな傾向を強めていることである²⁰⁾。

旧ソ連からの移民は2009年現在、ユダヤ系人口の21%を占めており²¹⁾、エスニック集団として一大勢力を構成している。彼ら旧ソ連からの移民はマイノリティーやジェンダーなどの問題で、非リベラルな見解を持つ傾向が強いとされる²²⁾。実際、2009年の調査によれば、西岸のいかなる入植地も撤去すべきではないとの意見はユダヤ系国民全体では48%だったのに対し、旧ソ連移民では64%に上っていた²³⁾。こうした旧ソ連からの移民の右傾化傾向は、彼らの投票行動にも反映されている。彼らは開発都市と呼ばれる周辺部に作られた新移民吸収用の都市に住んでいることが多いが、2009年選挙の開発都市における得票率はリクードが26%、イスラエル我が家が21%で、両党とも全国での得票率を上回っていた²⁴⁾。ただ、旧ソ連からの移民に関していえば、旧ソ連移民というだけで強硬なナショナリストティックな信条や思想を将来も持ち続けるとは断定できず、状況によって彼らが支持政党を変える可能性はある。

一方、宗教的ユダヤ人が右派的な傾向を強める場合は、宗教的信条に基づいているだけに、その見解が変化する可能性は少ないだろう。それ故、宗教派の動向はイスラエル社会の右傾化の流れに関し、旧ソ連からの移民よりも人口動態的には大きな意味を持っているのかもしれない。宗教派(ダティーム)は、狭義の宗教派とハレディーム(超正統派)に大別できる。このうち狭義の宗教派の多くは従来から宗教シオニズムに立脚した大イスラエル主義のイデオロギーを信奉しており、ナショナリストティックな傾向が強く入植活動を積極的に推進してきた。他方、ハレディームは元来、ユダヤ教徒が離散状態にあるのは神の計画によるものであり、人為的に「イスラエルの地(Eretz Israel)」への移民(帰還)を促進しユダヤ国家を作ろうとすることは神を冒瀆するものであるとして、シオニズム運動に反対の立場をとってきた。しかし近年、ハレディームでもシオニズムの思想を受け入れ、大イスラエル主義的傾向を強める者が増えている。例えばアジア・アフリカ系のハレディーム政党であるシャスは、2010年には世界シオニスト機構(WZO)に加盟し、クネセトでも外交・国防委員会などでの活動を通じ戦略問題などの議論に参加する傾向を強めているといわれる²⁵⁾。また、本来は兵役が免除されているハレディームの青年で、ユダヤ教神学校(イエシバ)で学びながら兵役も務めるという特別プログラムに参加する者が増加している。この結果、軍における宗教派は増加しており、歩兵養成コースを受講している士官候補生の42%が宗教派と報じられている²⁶⁾。

狭義の宗教派、及びハレディームの人口増加率が世俗派よりも高いことも²⁷⁾、イスラエル社会の右派傾向に拍車をかけているとの指摘もある。特に出生率が高いハレディームには貧しい層が多い。このため住宅コストの安い入植地に住む者が多く、西岸の入植者人口の約3分の1、さらに新たに生まれる子供の70%はハレディームとの推定もある²⁸⁾。このため和平合意が成立した場合、その履行プロセスでハレディームを含む宗教派の兵士が入植者を強制的に立ち退かせよとの命令を上官から受けても、本当にその命令に従うか疑問視されている。

(2) 和平プロセスの破綻とロケット攻撃

こうした人口要因とは別に、イスラエル社会の右傾化を促進しているのは和平プロセスの破綻と、それに伴うユダヤ系国民の脅威認識の変化である。2000年9月に始まったアル・アクサー・インティファダ（第2次インティファダ）は、イスラエル国民の意識を大きく変えた。テルアビブ大学のPeace Indexの1995年から2008年までの意識調査によれば²⁹⁾、1993年にイスラエルがパレスチナ解放機構（PLO）と結んだオスロ合意³⁰⁾に対する支持は2000年までは一貫して反対を上回っていた。ところが2001年以降、反対が支持を上回っている。また「PLOとの交渉は近い将来、イスラエル・パレスチナ間に和平をもたらすと思うか？」という問いに対し、2000年までは「もたらす」と「もたらさない」がほぼ拮抗していたが、2001年以降は「もたらさない」が60%台で、「もたらす」の10%台をずっと凌駕している。

こうした和平に対する懐疑的な見方は現在も変わっていない。2011年9月の意識調査によれば³¹⁾、ユダヤ系回答者でパレスチナ自治政府との交渉を「強く支持」「ある程度支持」と回答した者の合計は76.8%もあった。その一方で70.3%は和平交渉が数年以内にイスラエル・パレスチナ間に和平をもたらすとは「あまり思わない」あるいは「まったく思わない」と回答しており、交渉を支持しながらも期待はしていないという心理が如実に見て取れる。また、半数以上（58.2%）はイスラエルの国益の観点から、現時点においてパレスチナ国家樹立は望ましくないと回答している。こうした否定的な見方の背後にあるのは、パレスチナ指導部に対する不信感である。79.1%はイスラエル・パレスチナ間に恒久和平合意が成立しても、パレスチナ指導部が合意上の義務を果たす力を持っていないと答えている。

ユダヤ系国民の和平に対する懐疑心やパレスチナ／アラブ側に対する不

信感や脅威認識は、2006年夏に発生したレバノンのシーア派組織ヒズブラーとの武力衝突（第2次レバノン戦争）や、ガザからのロケット攻撃とそれに起因した2008年末から2009年初めにかけてのパレスチナのイスラーム組織ハマースとの軍事衝突（ガザ戦争）によってさらに増幅された。

34日間に及んだ第2次レバノン戦争中、ヒズブラーは約4000発のロケットをイスラエルに撃ち込み、一部はハイファにまで達した。その結果、民間人44人が死亡し、北部に住む35万～50万人が一時避難をしたといわれ³²⁾、イスラエルにも甚大な被害をもたらした。この結果、カディマ党首エフード・オルメルトを首班とする政府の戦争指揮に対しきわめて強い批判が巻き起こり、労働党党首で国防相だったアミール・ペレッツは後に辞任を余儀なくされた。実際、停戦合意成立直後に行われた意識調査では、イスラエル国民の多くが軍事作戦の結果に満足しておらず、67%は戦闘を再開してもヒズブラーの精神的指導者ハッサン・ナスララーを殺害すべきだと答えている³³⁾。

一方、3週間続いたガザ戦争の結果、パレスチナ人の死者はパレスチナ側発表によれば1300人から1400人にも及んだが、イスラエルもこの間に776発のロケット及び迫撃砲による攻撃を受け、民間人4人が死亡、約180人が負傷した。ガザからはそれ以前にもロケット攻撃がなされていただけに、イスラエル国民のほとんどはガザ攻撃を支持し、2009年3月初めに行われた意識調査でも、66%は停戦が早すぎたと考えていた³⁴⁾。また軍事衝突の拡大は、イスラエル国民の人権に関する意識にも影響を与えている。ガザ攻撃から1年後に行われた意識調査では、57%のユダヤ系回答者が外部と紛争状態にある場合、人権よりも国家の安全保障を優先すべきであると回答している³⁵⁾。

この二つの軍事衝突とそれに関連したロケット攻撃は、2009年選挙結果に重大な影響を与えた。例えばガザからのロケット攻撃が集中している開発都市の一つスデロットでは、リクードが33%、イスラエル我が家が23%の票を獲得し、両党とも全国平均を上回った。レバノン国境に近いナハリ

ヤでも両党にはほぼ半数の票が集まった。また、従来の選挙でイスラエル我が家はキブツ（集団農場）からほとんど票を得ていないが、2009年選挙では4%の票を獲得している³⁶⁾。いずれのケースでも、ヒズブッラーやハマースによるロケット攻撃が選挙民の安全保障に関する不安や脅威認識を従来以上に強め、軍事的手段を含めた強硬な対応を主張するリクードとイスラエル我が家への支持に結びついたのである。

(3) 国際社会への反発

イスラエル国民、特にユダヤ系国民の安全保障観や脅威認識の変化は、国際社会における孤立とも関係している。すでに論じたように、反ボイコット法成立の背景にあるのは、イスラエルを「非正当化」しようとする動きがあるとの認識である。イスラエルおよび米国のユダヤ人社会では、イスラエルに対するボイコット (Boycott)、投資資金引き揚げ (Divestment)、および制裁 (Sanction) を呼びかける「BDS運動」³⁷⁾ を、「非正当化」を推進するための不当な反イスラエル・キャンペーンと捉え、それに対抗する動きを拡大強化している³⁸⁾。例えばイスラエルの政策研究機関であるルート研究所は、「BDS運動は理屈の上では、人権や国際的正義、さらに平和を促進するとしている。しかし実際には、陰に陽に民主的なユダヤ国家としてのイスラエルが存在する権利を損なうことによって、イスラエルに対する非正当化を推進しようとしている」として、対抗措置の必要性を訴えている³⁹⁾。

特にイスラエルによるガザ封鎖、2008年末から2009年初めにかけてのガザ攻撃、さらに2010年5月末のガザ支援船団強制停船事件というガザをめぐる一連の展開は、国際社会のイスラエルに対する批判をいっそう強めた。これに対しイスラエル側も、イスラエルを標的とした「非正当化」キャンペーンの一環として反発や苛立ちを強めている。例えばガザ攻撃に関する国連事実調査委員会のゴールドストーン報告がイスラエルによる国際法違反を指摘していたことに対し、イスラエル大統領シモン・ペレスが「歴史

を欺くもの」と非難するなど、イスラエル側は強く反発し、政府を挙げて反ゴールドストーン報告キャンペーンを行うことを決めた⁴⁰⁾。さらにこの報告書作成に当たって同調査委員会は、人権問題などに取り組むNGOが提出した資料などにかなり依存したとされており⁴¹⁾、このことがNGO法案提出の理由の一部を構成していることはすでに触れたとおりである。

結局、イスラエル側の目には、オスロ合意以降の和平プロセスにおいてイスラエルは「惜しみのない和平提案」をしたが、パレスチナ側は受け入れを拒否した。にもかかわらず国際社会は「パレスチナ側の非道な行為に報酬を与え、イスラエルがとった妥当な行為には非難を浴びせた」と映るのである⁴²⁾。この「イスラエル側は譲歩したのに、パレスチナ側が受け入れなかった」という言説は、2000年7月に米国の仲介で行われたキャンプ・デービッド交渉の失敗直後から、米国やイスラエルのメディアによって盛んに報じられ、ある種の神話として定着していった。2011年9月の国連総会演説でのネタニヤフ演説にも、この言説はそのまま反映されている。彼は演説で、イスラエルはガザから完全に撤退し入植地を撤去したが、それによって得たものは「平和でなく、戦争であった」「何千というミサイルが我々の都市に降りかかった」と述べ、国際社会はイスラエルの「正当な安全保障上の懸念を認めるべきだ」と訴えた。さらにネタニヤフは「イスラエル人はガザの苦い教訓を忘れない」と述べ、西岸から全面撤退する考えがないことを強調した。このネタニヤフ演説は多くのイスラエル国民の心情を代弁しているといえるだろう。

イランの動向もまた、イスラエル国民の安全保障に対する不安感を増大させている。歴代イスラエル政府が強調するイランの核の脅威や、ハマースやヒズブラーの背後にはイランがいるという言説は、イスラエル国民の間ではすでに完全に根付いているようだ。2011年11月に行われた意識調査では、90%はイランがいずれ核兵器を開発すると考えている⁴³⁾。ただこの調査によれば、イランの核施設に対する攻撃に関する賛否は支持43%、反対41%とほぼ拮抗し、64%は中東非核地帯構想を支持していた。その意

味で、イスラエル国民の多数はイランとのホットな対立を望んでいない。

4. 結び

以上論じてきたように、イスラエル社会の右傾化は、和平プロセスの失敗、ヒズブッラーやハマースによる攻撃、国際社会によるイスラエル批判の高まりやBDS運動の拡大に起因する「非正当化」意識の増大などと連動しているといえよう。2011年12月初めに行った講演で、レオン・パネッタ米国防長官はイスラエルの孤立に触れ、イスラエルだけに責任があるわけではないが、イスラエルもまたトルコやエジプト、ヨルダンなどとの関係改善に向けた努力をすべきだと述べ、イスラエルの孤立に関し現職の米政府閣僚として異例ともいえる発言をした⁴⁴⁾。このパネッタ発言にあるように、外部からはイスラエル自身が自らの孤立を招いていると見える。他方、よく指摘される「国全体が包囲下にある」というイスラエル国民の心理からすれば、国際社会がイスラエルを包囲し孤立させていると見えるのである。

ところでイスラエルではこのところ、過激な入植者による蛮行が目立っている。西岸やイスラエル国内のモスクに放火し、壁に黒ペンキで「タグ・メヒール (Tag Mehir, 価格札)」と落書きする事件が相次いでいる。最近はいっそうエスカレートし、イスラエル軍駐屯地に侵入し車両を破壊したり、シャローム・アクシャープ (ピース・ナウ) 事務所に脅迫電話を掛けるなどしている。犯人像は必ずしも明確ではないが、2005年のガザからの撤退、さらに軍による西岸での「不法入植地」強制撤去措置⁴⁵⁾に反発している過激な入植者による犯行と見られている⁴⁶⁾。「タグ・メヒール」というペンキによる落書きも、「強制撤去の対価を払わせる」とのメッセージが込められているようだ。

2011年12月に約50人の過激な入植活動家らが西岸のイスラエル軍駐屯地に強引に侵入しタイヤを燃やすなどした事件は、イスラエル政府にも衝

撃を与え、ネタニヤフ首相は「すべての権限を行使して」過激派を抑えつけると発言した。他方、野党カディマのリブニ党首は、暴力行為は偶発的なものでなく、「シオニズムおよびイスラエル（という国家）の性格をめぐる闘争」の一部であると述べ、ネタニヤフ発言についても「彼自身の本来の同盟者と対決しなければならないことに居心地の悪さを感じているだろう」と評した⁴⁷⁾。

このリブニのコメントは1995年に首相イツハク・ラビンが暗殺された際にイスラエルであった論争を思い起させる。つまり暗殺事件は「一匹狼」による偶発的な事件か、シオニズムが持つエスノナショナリスティックな側面、特に「イスラエルの地」に対するユダヤ人の支配拡大を神による救済が近づいていることの証しと捉える宗教シオニズムの流れと通底しているのか、という議論である。

1970年代から宗教シオニズム思想に基づいて入植活動を推進した右派団体グッシュ・エムニーム（Gush Emunim, 「信仰者の集団」）の過激な行動を、政治学者エフド・スプリンツァックは「氷山の一角」モデルで説明した⁴⁸⁾。つまり、グッシュ・エムニームの過激な行動は社会から切り離された突出した動きのように見えるが、実際にはその下部にこうした行動を支える巨大な社会的・文化的な基盤があり、それから切り離して考えることはできないと指摘した。タグ・メヒールもまた、イスラエル社会全体が右傾化し、エスノナショナリスティックな傾向を強めていることと決して無縁ではないだろう。

2011年夏、イスラエルでもいわゆる「アラブの春」に触発されて、住宅費高騰などに抗議する社会抵抗運動が高まり、9月には全国で45万人がデモなどに参加する盛り上がりを見せた。しかし、この抵抗運動の過程では住宅費に密接に関係している入植地問題はまったく言及されなかった。もし言及されていたら運動は左右に分裂し、左派中心の小規模なものに終わっていただろう。このこと自体、左派の影響力のなさを示唆しているのかもしれない。あるいは西岸の入植者人口が2010年末で30万4200人と、イス

ラエルのユダヤ人人口の5.2%を占めている⁴⁹⁾という現実が、入植地の存在を問題視しないという状況を作り出しているのかもしれない。その意味ではミネソタ大学のロナルド・クレプスがいうように、間もなく45年に及ぶ占領がイスラエル社会そのものを変質させている⁵⁰⁾。

-
- 1) Abraham H. Foxman, "The Assault on Israel's Vibrant Democracy," *Huff Post World*, 2011.11.30. (http://www.huffingtonpost.com/abraham-h-foxman/israel-democracy_b_1121365.html, 2011年12月16日アクセス。)
 - 2) "Clinton criticism sparks Israeli anger," *AFP*, 2011.12.4.
 - 3) Ephraim Yaar and Tamar Hermann, *War and Peace Index-February 2009*, Tel Aviv University. (http://www.peaceindex.org/files/peaceindex2009_2_3.pdf, 2011年12月25日アクセス。)
 - 4) 2009年選挙結果の右傾化傾向に関する分析については以下を参照せよ。立山良司「イスラエルが直面する諸問題」『海外事情』第57巻5号, 2009年5月, 114~129頁。Gideon Rahat and Reuven Y. Hazan, "One Winner, Two Winners, no Winners: The 2009 Elections in Israel," *Representation*, Vol.45, No.4, 2009, pp.405-420. Mohanad Mustafa and As'ad Ghanem, "The Empowering of the Israeli Extreme Right in the 18th Knesset Elections," *Mediterranean Politics*, Vol.15, No.1, March 2010, pp.25-44. Jonathan Rynhold, "Peace and security in the 2009 election," *Israel Affairs*, Vol.16, No.1, January 2010, pp.142-164. Vladimir Khanin, "The Israel Beiteinu party between the mainstream and 'Russian' community politics," *Israel Affairs*, Vol.16, No.1, January 2010, pp.105-123.
 - 5) 西岸の一部の管轄権をイスラエルからパレスチナ自治政府に移管することをなどが合意された。
 - 6) Khanin, op.cit., p.106.
 - 7) Mati Wagner, "The Israeli Left: A Political Obituary," *Commentary*, October 2011, p.28.
 - 8) Ziv Hellman, "Factious Funding," *Jerusalem Report*, December 19, 2011, p.10.
 - 9) "New bill restricting foreign funding to Israeli NGOs back on agenda," *JNews*, 2011.12.1. (<http://www.jnews.org.uk/news/new-bill-restricting-foreign-funding-to-israeli-ngos-bach-on-agenda>, 2011年12月13日アクセス。)
 - 10) Shir Hever, "If foreign aid is OK for Israel's government, why not for its NGOs?," *JNews*, 2011.11.21. (<http://www.jnews.org.uk/commentary/if-foreign-aid-is-ok-for-israel%E2%80%99s-government-why-not-for-its-ngos>, 2011年12月13日アクセス。)
 - 11) "New bill restricting ……"
 - 12) 普遍的管轄権とは第三国(者)の裁判所が、一般には主権の及ぶ範囲までと限定されている管轄権を越えた事案に関し、提訴を受理し逮捕命令や有罪判決を出すなど一定の判断を下すこととで、海賊行為の取り締まりに端を発するとされる。近年、国際裁判所が戦争犯罪やジュネサイド、人道に対する罪などのいわゆる重大犯罪に対し訴追や逮捕の判断を下す例が増えていることに加え、英国やスペイン、ベルギーなどは国内法により普遍的管轄権を確立し、直接的な利害関係を有しない第三者による提訴を受理している。この結果、2008年末から2009年初めにかけて行われたガザ地区への軍事作戦や、封鎖中のガザに支援物資を送り込もうとした支援船団が強制停船させられた事件などで、イスラエル関係者が提訴されるケー

スが増加している。

- 13) Wagner, op.cit., p.24.
- 14) Natasha Mozgovaya and Shlomo Shamir, "U.S. on Israeli boycott law: Freedom to protest is a basic democratic right," *Haaretz*, 2011.7.12.
- 15) "Dahaf Poll: 67 % Anti-Boycott law justified," *IMRA*, 2011.7.15. (<http://www.imra.org.il/story.php3?id=53118>, 2011年12月30日アクセス)
- 16) Ethan Bronner, "Israeli TV station caught in wider political fight," *International Herald Tribune*, 2011.12.28.
- 17) Talila Neshet, "Israel's government press adviser quits over eroding journalistic freedom," *Haaretz*, 2011.11.22.
- 18) Jack Khoury, "High Court rejects petition against Israel's controversial 'Nakba Law'," *Haaretz*, 2012.1.5.
- 19) Jonathan Lis, "PM freezes judicial postings bill amid wave of criticism," *Haaretz*, 2012.1.5.
- 20) Haim Malka, *Crossroads: The Future of the U.S.-Israel Strategic Partnership*, Center for Strategic and International Studies, 2011, pp.19-34.
- 21) Tamar Hermann et al, *Israeli Democracy Index 2011*, The Israel Democracy Institute, 2011, p.290.
- 22) Asher Arian et al, *Auditing Israeli Democracy-2010: Democratic Values in Practice*, The Israel Democracy Institute, 2010, p.19.
- 23) Adher Arian, et al, *Israeli Democracy Index 2009 : Twenty Years of Immigration from the Soviet Union*, The Israel Democracy Institute, 2009, pp.82, 85.
- 24) 立山, 前掲論文, 119頁。
- 25) Malka, op. cit., p.27.
- 26) Amos Harel, "The ultra-Orthodox are changing the face of the IDF," *Haaretz*, 2011.11.18. なおこの記事によれば, 兵役と神学の両方を提供している神学校の一つブネイ・ダビッドの学校長であるラビのエリ・サダンは2011年11月に行われた学生との対話で, イツハク・ラビン首相暗殺犯や, 1994年に西岸のヘブロン of イブラヒーム・モスクで銃を乱射した医師を「献身的で勇気がある」と称賛する講話をしたという。
- 27) エルサレムにおける合計特殊出生率は, ハレディ女性が7.5, 宗教派女性が4.3で, 世俗派女性の2.1を大きく上回っている。Maya Choshen, "Be fruitful and multiply," *The Jerusalem Institute for Israel Studies Weblog*, 2011.10.31. (<http://jiis-jerusalem-eng.blogspot.com/2011/10/be-fruitful-and-multiply.html>, 2011年11月11日アクセス)。
- 28) Malka, op.cit., pp.29-30.
- 29) *Peace Index*, The Tami Steinmetz Center for Peace Research (<http://www.tau.ac.il/peace/>) の各年6月の調査結果による。なお, 2008年以降はWar and Peace Indexと名称を変えている。
- 30) 正式名称は「暫定自治に関する諸原則の宣言」。
- 31) Yaar and Hermann, *War and Peace Index-September 2011*.
- 32) イスラエル外務省ホームページ (<http://www.mfa.gov.il/MFA/Terrorism-+Obstacle+to+Peace/Terrorism+from+Lebanon-+Hizbullah/The%20Second%20Lebanon%20War%20One%20year%20later%20-%20July%202007#israelidamage>, 2011年12月30日アクセス)
- 33) "Poll: 81 % Satisfied with IDF performance, 67 % Kill Nasrallah even if renews fighting," *IMRA*, 2006.8.16. (<http://www.imra.org.il/story.php3?id=30637>, 2011年12月30日アクセス) 。なおこの調査では, イスラエル, ヒズブラーらどちらも勝利していないとの回答が66%あり, 53%が停戦に合意すべきではなかったとしている。

- 34) Palestine Center for Policy and Survey Research, *Joint Israeli-Palestinian Poll, March 2009*. (<http://www.pepsr.org/survey/polls/2009/p3lejoint.html>, 2009年4月5日アクセス)
- 35) Yaar and Hermann, *War and Peace Index—January 2010*.
- 36) 立山, 前掲論文, 119頁。
- 37) パレスチナ側のBDS運動についてはthe Palestinian BDS National Committeeのサイト (<http://www.bdsmovement.net/>) を参照せよ。
- 38) Jeremy Ben-Ami, *A New Voice for Israel: Fighting for the Survival of the Jewish Nation*, Palgrave Macmillan, 2011, pp.157-160.
- 39) The Reut Institute, *The BDS Movement Promotes Delegitimization of the State of Israel*, June 10, 2010. ([http://www.reut-institute.org/Data/Uploads/PDFVer/20100612%20ReViews%20-%20BDS%20Issue%2016%20-FINAL%20\(2\).pdf](http://www.reut-institute.org/Data/Uploads/PDFVer/20100612%20ReViews%20-%20BDS%20Issue%2016%20-FINAL%20(2).pdf), 2011年12月30日アクセス。)
- 40) Barak Ravid and Anshel Pfeffer, “Israel seeks Obama backing on Gaza probe,” *Haaretz*, 2009.9.17.
- 41) Gerald M. Steinberg, “The Politics of NGOs, Human Rights and the Arab-Israel Conflict,” *Israel Studies*, Vol.16, No.2, Summer 2011, pp.39-40.
- 42) Ronald R. Krebs, “Israel’s Bunker Mentality: How the Occupation Is Destroying the Nation,” *Foreign Affairs*, Vol.90, No.6, November/December 2011, pp.12-13.
- 43) Shibley Telhami, *The 2011 Public Opinion Poll of Jewish and Arab Citizens of Israel*, The Brookings Institute, December 2011. (http://www.brookings.edu/~media/Files/rc/reports/2011/1201_israel_poll_telhami/1201_israel_poll_telhami_presentation.pdf, 2011年12月5日アクセス。)
- 44) “Panetta laments growing Israeli ‘isolation’,” *AP*, 2011.12.2.
- 45) 国際法的に見れば東エルサレムを含め入植地はすべて違法だが、イスラエル国内法上は、政府の承認を得たものは合法とされている。これに対しイスラエル政府がいう「不法入植地」とは、入植者が政府の承認を得ないままプレハブ住宅を建てするなどして新しい場所に入植を行うケースを指している。歴代イスラエル政府はこうした「不法入植地」に対して時折、軍を使った強制立ち退きを実行している。
- 46) Linda Gradstein, “The Price Gets Higher,” *The Jerusalem Report*, November 7, 2011, pp.4-7.
- 47) Ophir Bar-Zohar, “Netanyahu: All lines were crossed when Israeli citizens attacked IDF soldiers,” *Haaretz*, 2011.12.13.
- 48) Ehud Sprinzak, “Gush Emnim: The Tip of the Iceberg,” *The Jerusalem Quarterly*, No.21, Fall, 1981, pp.28-47.
- 49) *Statistical Abstract of Israel 2011*, Central Bureau of Statistics, 2011, p.98.
- 50) Krebs, op.cit.

The Political Right Leaning in Israel: Changes in Threat Perception and Security Consciousness

Ryoji TATEYAMA

《Abstract》

Recently the lean toward the political right has accelerated in Israel. Right-wing parties have tried to introduce legal measures, such as to restrict foreign funding for human rights NGOs, to allow strong legal action to be taken against any boycott activity targeting cultural, economic, or academic connections with individuals and organizations under Israeli control. These legal measures have been strongly criticized for undermining human rights and for erasing the basis of democracy. However, the majority of Jews in Israel support them. This further shift to the political right and the rise of ethno-nationalism can be attributed to a prevailing sentiment in Israeli society of being “under attack”. This is deeply connected to the collapse of the peace process and the perception of new threats. Many Israeli Jews regard criticisms against Israel as part of an international de-legitimization campaign. The “tag mehir (price tag)” attacks and vandalism constitute the tip of an iceberg which reaches much deeper into Israeli society.